

平成 14 年度社会保障給付費（概要）

平成 16 年 9 月

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障給付費は 8 3 兆 5, 6 6 6 億円

- (1) 平成 14 年度の社会保障給付費は 83 兆 5,666 億円であり、対前年度増加額は 2 兆 1,659 億円、伸び率は 2.7% である。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 23.03% となり、集計開始以来過去最高を記録した。これは引き続き社会保障給付費が増加している一方で、国民所得の対前年度伸び率が $\Delta 1.3\%$ と減少したことによる。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 65 万 5,800 円で、対前年度伸び率は 2.5% である。

社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費 (1)		国民所得 (2)		(1)/(2)
	対前年度 伸び率	対前年度 伸び率	対前年度 伸び率	対前年度 伸び率	
	億円	%	億円	%	%
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,032,410	11.5	12.19
1985(60)	356,798	6.1	2,610,890	7.4	13.67
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,483,454	8.1	13.56
1995(7)	647,314	7.0	3,742,477	0.0	17.30
1996(8)	675,475	4.4	3,867,623	3.3	17.46
1997(9)	694,163	2.8	3,904,060	0.9	17.78
1998(10)	721,411	3.9	3,785,535	Δ 3.0	19.06
1999(11)	750,417	4.0	3,726,934	Δ 1.5	20.13
2000(12)	781,272	4.1	3,783,922	1.5	20.65
2001(13)	814,007	4.2	3,677,301	Δ 2.8	22.14
2002(14)	835,666	2.7	3,628,499	Δ 1.3	23.03

部門別には「医療」31.4%「年金」53.1%「福祉その他」15.5%

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が26兆2,744億円で総額に占める割合は31.4%、「年金」が44兆3,781億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が12兆9,140億円で15.5%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は△1.4%である。これは、平成14年4月の診療報酬及び薬価の改定（医療費ベースで2.7%引下げ）と、同年10月の老人保健法改正による一割自己負担の実施などによると考えられる。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は概ね例年どおりの4.2%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は6.0%である。部門別では最も大きく伸びているが、その前の2年間に比べると緩やかな伸びである。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					億円
1998(10)	721,411	254,077	384,105	83,228	—
1999(11)	750,417	263,953	399,112	87,352	—
2000(12)	781,272	260,062	412,012	109,198	32,635
2001(13)	814,007	266,415	425,714	121,878	41,462
2002(14)	835,666	262,744	443,781	129,140	46,995
	(100.0)	(31.4)	(53.1)	(15.5)	(5.6)

(注) () 内は2002年度の構成割合である。

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					%
1999(11)	4.0	3.9	3.9	5.0	—
2000(12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	—
2001(13)	4.2	2.4	3.3	11.6	27.0
2002(14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	13.3

機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、41兆2,382億円、総額に占める割合は49.3%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、25兆8,374億円、総額に占める割合は30.9%である。これら上位2機能分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の80.3%を占める。
- (3) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族」6兆875億円で7.3%、「家族」2兆7,001億円で3.2%、「失業」2兆5,472億円で3.0%、「生活保護その他」1兆9,654億円で2.4%、「障害」1兆9,393億円で2.3%、「労働災害」1兆12億円で1.2%、「住宅」2,503億円で0.3%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「住宅」13.8%と高いが、額としては小さく全体の伸びへの影響は小さい。一方、給付費全体の伸びに最も影響を与える「高齢」については5.9%の伸びとなっているが、この要因の一つは、高齢化による年金受給者数の増加等により年金給付等が増加したことである。

機能別社会保障給付費の推移

年 度	社会 保 障 給 付 費									
		高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
1998(10)	721,411	322,297	55,612	18,022	10,639	251,621	19,321	26,742	1,581	15,576
1999(11)	750,417	336,485	57,328	18,461	10,449	260,770	20,370	28,037	1,776	16,741
2000(12)	781,272	368,270	58,747	18,747	10,377	256,408	22,826	26,271	1,986	17,641
2001(13)	814,007	389,509	60,057	19,051	10,346	262,085	25,559	26,524	2,201	18,676
2002(14)	835,666	412,382	60,875	19,393	10,012	258,374	27,001	25,472	2,503	19,654

構成割合

年 度	社会 保 障 給 付 費									
		高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1998(10)	100.0	44.7	7.7	2.5	1.5	34.9	2.7	3.7	0.2	2.2
1999(11)	100.0	44.8	7.6	2.5	1.4	34.8	2.7	3.7	0.2	2.2
2000(12)	100.0	47.1	7.5	2.4	1.3	32.8	2.9	3.4	0.3	2.3
2001(13)	100.0	47.9	7.4	2.3	1.3	32.2	3.1	3.3	0.3	2.3
2002(14)	100.0	49.3	7.3	2.3	1.2	30.9	3.2	3.0	0.3	2.4

対前年度伸び率

年 度	社会 保 障 給 付 費									
		高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1999(11)	4.0	4.4	3.1	2.4	△ 1.8	3.6	5.4	4.8	12.3	7.5
2000(12)	4.1	9.4	2.5	1.5	△ 0.7	△ 1.7	12.1	△ 6.3	11.9	5.4
2001(13)	4.2	5.8	2.2	1.6	△ 0.3	2.2	12.0	1.0	10.8	5.9
2002(14)	2.7	5.9	1.4	1.8	△ 3.2	△ 1.4	5.6	△ 4.0	13.8	5.2

高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成 14 年度には 58 兆 4,379 億円となり、社会保障給付費に対する割合は 69.9%である。

高齢者関係給付費

	平成13年度	平成14年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 814,007 (100.0)	億円 835,666 (100.0)	% 2.7
年金保険給付費	億円 406,178	億円 425,025	% 4.6
老人保健（医療分）給付費	107,216	107,125	△ 0.1
老人福祉サービス給付費	44,873	50,792	13.2
高年齢雇用継続給付費	1,250	1,437	15.0
計	559,517 (68.7)	584,379 (69.9)	4.4
60歳以上人口	万人 3,079	万人 3,173	% 3.1
65歳以上人口	2,287	2,363	3.3
70歳以上人口	1,559	1,625	4.2
75歳以上人口	953	1,004	5.4

(注)

1. () 内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が15%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の25%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。

社会保障財源

(1) 収入総額は 88 兆 2,218 億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 大項目では「社会保険料」が 55 兆 8,784 億円で、収入総額の 63.3%を占める。次に「税」が 26 兆 7,140 億円で、収入総額の 30.3%を占める。

(3) 収入総額の伸びを見ると、税については増加しているが、社会保険料及び資産収入の減少が大きく、全体では対前年度比較で 2.40%の減少となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計				
		社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
億円	億円	億円	億円	億円	
1998(10)	892,610	549,807	219,898	89,989	32,916
1999(11)	971,028	545,358	246,626	144,381	34,663
2000(12)	901,562	549,694	252,184	64,976	34,708
2001(13)	903,902	561,257	266,922	43,464	32,259
2002(14)	882,218	558,784	267,140	16,124	40,170

構成割合

年 度	合 計				
		社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
%	%	%	%	%	
1998(10)	100.0	61.6	24.6	10.1	3.7
1999(11)	100.0	56.2	25.4	14.9	3.6
2000(12)	100.0	61.0	28.0	7.2	3.8
2001(13)	100.0	62.1	29.5	4.8	3.6
2002(14)	100.0	63.3	30.3	1.8	4.6

対前年度伸び率

年 度	合 計				
		社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
%	%	%	%	%	
1999(11)	8.8	△ 0.8	12.2	60.4	5.3
2000(12)	△ 7.2	0.8	2.3	△ 55.0	0.1
2001(13)	0.3	2.1	5.8	△ 33.1	△ 7.1
2002(14)	△ 2.4	△ 0.4	0.1	△ 62.9	24.5